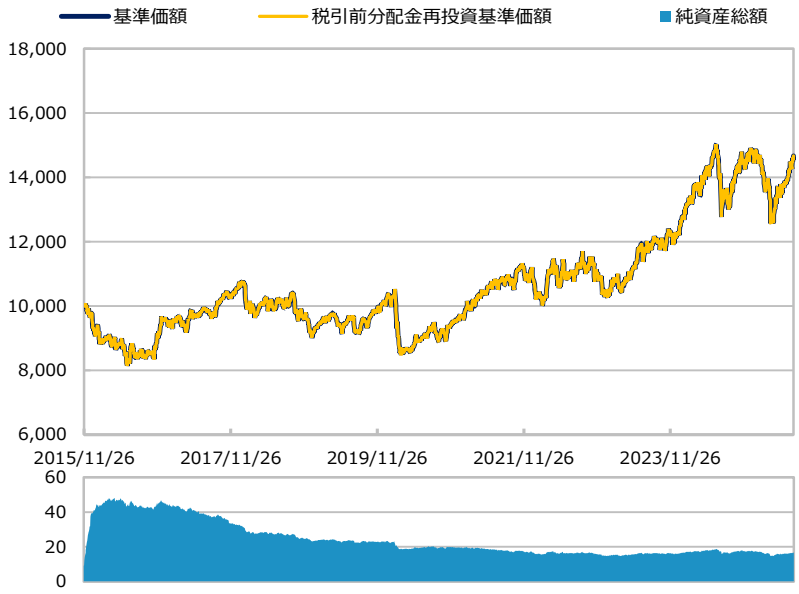
ダイナミック・マルチアセット戦略ファンド（為替ヘッジなし）

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合　　作成基準日：2025年07月31日

ファンド設定日：2015年11月27日　　日経新聞掲載名：ダイマル無

基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



■ グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
■ 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額（円）	14,666	+710
純資産総額（百万円）	1,669	+57

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド
1カ月	2025/06/30	5.1
3カ月	2025/04/30	12.8
6カ月	2025/01/31	0.4
1年	2024/07/31	4.9
3年	2022/07/29	34.0
設定来	2015/11/27	46.7

■ ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
■ ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
■ 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第5期	2020/11/20	0
第6期	2021/11/22	0
第7期	2022/11/21	0
第8期	2023/11/20	0
第9期	2024/11/20	0
設定来累計		0

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率（%）

	当月末	前月比
組入投資信託	98.9	+1.7
マネー・ファンド	0.1	-0.0
現金等	1.0	-1.7
合計	100.0	0.0

※ 組入投資信託の正式名称は「アリアンツ・グローバル・マルチアセット・サステナビリティ・バランス（WTシェアクラス）」です。
※ マネー・ファンドの正式名称は「マネー・オープン・マザーファンド」です。

基準価額の変動要因（円）

	寄与額
組入投資信託	+284
為替	+440
分配金	0
その他	-14
合計	+710

※ 基準価額の月間変動額を主な要因に分解したもので概算値です。

※ この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は四捨五入して表示しています。
※ この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

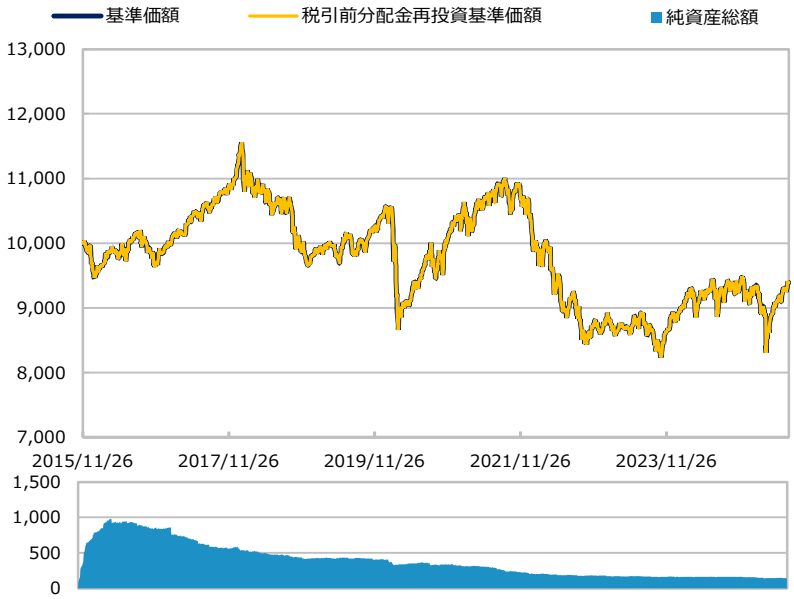
■設定・運用
三井住友DSアセットマネジメント Be Active.

ダイナミック・マルチアセット戦略ファンド（限定為替ヘッジ）

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合　　作成基準日：2025年07月31日

ファンド設定日：2015年11月27日　　日経新聞掲載名：ダイマル限有

基準価額・純資産総額の推移（円・百万円）



■ グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
■ 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額（円）	9,389	+141
純資産総額（百万円）	138	-9

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド
1カ月	2025/06/30	1.5
3カ月	2025/04/30	6.3
6カ月	2025/01/31	1.4
1年	2024/07/31	1.8
3年	2022/07/29	3.4
設定来	2015/11/27	-6.1

■ ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
■ ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
■ 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第5期	2020/11/20	0
第6期	2021/11/22	0
第7期	2022/11/21	0
第8期	2023/11/20	0
第9期	2024/11/20	0
設定来累計		0

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率（%）

	当月末	前月比
組入投資信託	97.2	+4.8
マネー・ファンド	0.2	+0.0
現金等	2.6	-4.8
合計	100.0	0.0
為替ヘッジ比率	99.9	+1.7

※ 組入投資信託の正式名称は「アリアンツ・グローバル・マルチアセット・サステナビリティ・バランス（WTシェアクラス）」です。
※ マネー・ファンドの正式名称は「マネー・オープン・マザーファンド」です。
※ 為替ヘッジ比率は為替予約の邦貨換算を外貨建資産の邦貨換算額で除して算出しています。

基準価額の変動要因（円）

	寄与額
組入投資信託	+180
為替	-30
分配金	0
その他	-9
合計	+141

※ 基準価額の月間変動額を主な要因に分解したもので概算値です。

■設定・運用

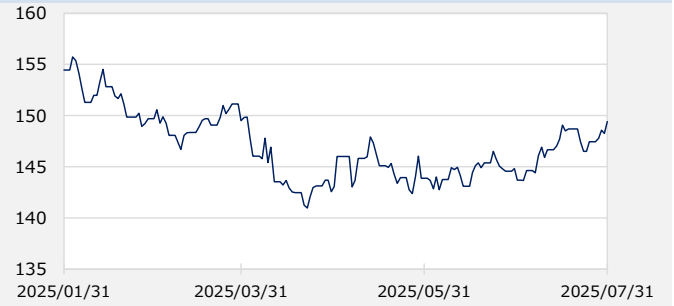
三井住友DSアセットマネジメント　Be Active.

ダイナミック・マルチアセット戦略ファンド（為替ヘッジなし）/（限定為替ヘッジ）

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合　　作成基準日：2025年07月31日

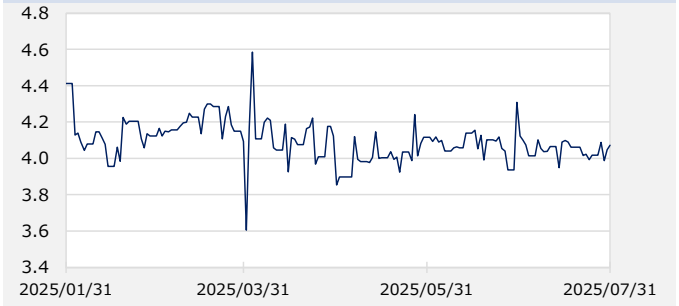
市場動向

円/アメリカドル（円）



当月末：149.4　前月末：144.8　騰落率：3.2%

アメリカドル ヘッジコスト（%）



当月末：4.07%　前月末：4.31%　変化幅：-0.24%

※ 為替レートは一般社団法人 投資信託協会が発表する仲値（TTM）です。
※ ヘッジコストは該当通貨の対円のスポットレートと1ヵ月物フォワードレートを用いて算出し年率換算した値です。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

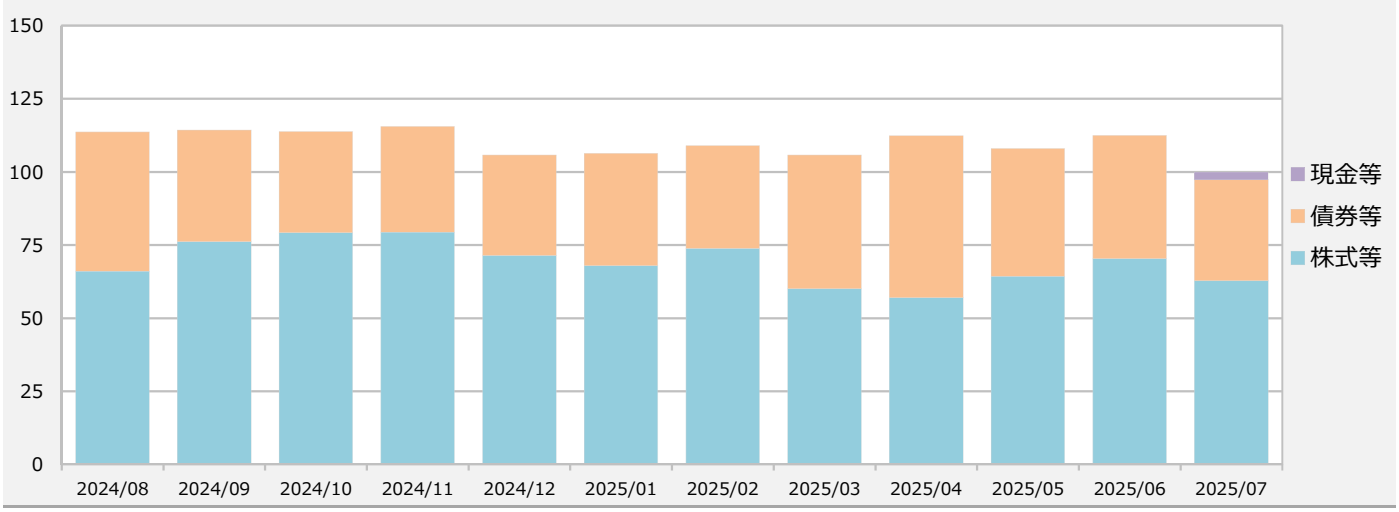
■設定・運用
三井住友DSアセットマネジメント Be Active.

ダイナミック・マルチアセット戦略ファンド（為替ヘッジなし）/（限定為替ヘッジ）

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合　　作成基準日：2025年07月31日

※ このページは「アリアンツ・グローバル・マルチアセット・サステナビリティ・バランス（WTシェアクラス）」について、アリアンツ・グローバル・インベスターズ・アジア・パシフィック・リミテッドおよびアリアンツ・グローバル・インベスターズ・ゲーエムベーハー等から提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

資産配分の推移（過去12カ月）（%）



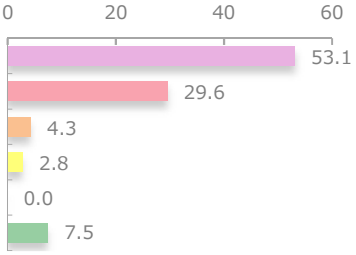
資産構成比率（%）

	当月末	前月比
現金等	2.6	+2.6
債券等	34.6	-7.5
先進国国債	5.7	-3.7
新興国国債	5.2	-0.4
投資適格社債	18.5	-1.6
ハイイールド債	5.2	-1.8
インフレ連動債	0.0	0.0
その他	0.0	0.0
株式等	62.8	-7.6
先進国株式	54.9	-5.5
新興国株式	7.8	-2.0
リート	0.1	-0.0
非上場株式	0.0	0.0
コモディティ	0.0	0.0
その他	0.0	0.0
合計	100.0	-12.5

※ ETF、先物等を含みます。

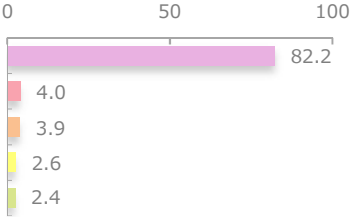
地域構成比率（%）

	当月末	前月比
米州	53.1	-4.9
欧州	29.6	-5.3
アジア	4.3	-2.7
オセアニア	2.8	-0.2
アフリカ	0.0	-0.0
その他	7.5	-2.0



組入上位5通貨（%）

	当月末	前月比
アメリカドル	82.2	+1.9
イギリス ポンド	4.0	-0.3
ユーロ	3.9	-0.3
日本円	2.6	-0.4
スイス フラン	2.4	-0.2



※ 為替取引後の値です。

※ 組入投資信託において、アメリカドル建て以外の資産については、投資環境に応じて対アメリカドルでの為替取引を行います。

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入投資信託の株式・債券・ETF等のほか先物等を含めて計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■設定・運用

三井住友DSアセットマネジメント Be Active.

ダイナミック・マルチアセット戦略ファンド（為替ヘッジなし）/（限定為替ヘッジ）

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合　　作成基準日：2025年07月31日

※ このページは「アリアンツ・グローバル・マルチアセット・サステナビリティ・バランス（WTシェアクラス）」について、アリアンツ・グローバル・インベスターズ・アジア・パシフィック・リミテッドおよびアリアンツ・グローバル・インベスターズ・ゲーエムベーハー等から提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

「債券等」部分のポートフォリオの内容

ポートフォリオ特性値

	当月末	前月比
デュレーション（年）	6.8	-0.1
最終利回り（%）	4.3	0.0
平均格付け	BBB+	BBB+

※ 各組入銘柄の数値を加重平均した値です。
※ 格付けは投資債券に対する主要格付機関の格付けに基づいており、ファンドにかかる格付けではありません。
※ 上記は将来の運用成果をお約束するものではありません。

国・地域構成比率（%）

	当月末	前月比
米州	15.1	-2.6
欧州	16.5	-3.9
アジア	0.3	-0.8
オセアニア	2.6	-0.2

格付構成比率（%）

	当月末	前月比
AAA	1.5	-0.2
AA	4.8	-1.1
A	8.9	-1.0
BBB	16.7	-1.4
BB	3.4	-0.3
B	0.0	0.0
格付けなし	0.0	0.0

※ 先物を除きます。

組入上位5銘柄（%）　（組入銘柄数 45）

	銘柄	種別	クーポン	償還日	格付け	比率
1	米国国債	国債	4.000	2029/10/31	AA+	1.9
2	AT&T	社債	4.500	2048/03/09	BBB	1.8
3	米国国債	国債	3.000	2047/05/15	AA+	1.5
4	ゲルダウ	社債	4.875	2027/10/24	BBB	1.5
5	エンプレッサ・ナシオナル	社債	3.750	2026/08/05	BBB-	1.4

※ 先物を除きます。

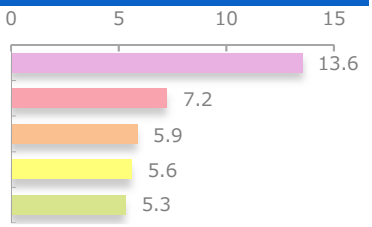
「株式等」部分のポートフォリオの内容

国・地域構成比率（%）

	当月末	前月比
米州	38.0	-2.3
欧州	13.1	-1.4
アジア	4.0	-1.8
アフリカ	0.0	-0.0
オセアニア	0.2	-0.0
その他	7.5	-2.0

組入上位5業種（%）

	当月末	前月比
情報技術	13.6	-0.6
金融	7.2	-0.6
ヘルスケア	5.9	-0.7
コミュニケーション・サービス	5.6	-0.3
一般消費財・サービス	5.3	-0.3



※ 業種はGICS（世界産業分類基準）による分類です。
※ ETF、先物等を除きます。

組入上位5銘柄（%）　（組入銘柄数 242）

	銘柄	国・地域	業種	比率
1	エヌビディア	米州	情報技術	2.7
2	マイクロソフト	米州	情報技術	2.4
3	アマゾン・ドット・コム	米州	一般消費財・サービス	2.0
4	アルファベット	米州	コミュニケーション・サービス	1.7
5	ブロードコム	米州	情報技術	1.3

※ 先物を除きます。

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入投資信託の株式・債券・ETF等のほか先物等を含めて計算した値です。

■設定・運用
三井住友DSアセットマネジメント Be Active.

ダイナミック・マルチアセット戦略ファンド（為替ヘッジなし）/（限定為替ヘッジ）

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合　　作成基準日：2025年07月31日

※ このページは「アリアンツ・グローバル・マルチアセット・サステナビリティ・バランス（WTシェアクラス）」について、アリアンツ・グローバル・インベスターズ・アジア・パシフィック・リミテッドおよびアリアンツ・グローバル・インベスターズ・ゲーエムベーハー等から提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

ファンドマネージャーコメント

＜市場環境＞

米国株式市場は上昇しました。米国が提示した8月の相互関税の導入時期が近づく中、下旬には日本およびEU（欧州連合）それぞれとの間で合意に達しました。この過程で米国の関税政策の不透明感が後退すると、緩やかに株式市場は上昇しました。4－6月期の企業決算発表では、金融や情報技術が概ね良好な決算となりました。特にAI関連の市場は引き続き高い成長軌道を維持しており、株式市場の支援材料となりました。月末にかけてFOMC（米連邦公開市場委員会）を控えて利益確定の売りが優勢となりましたが、FOMCでは、政策金利は維持される一方、年末までの利下げ期待は残りました。

欧州株式市場は米国に追随する動きとなりましたが、小幅な上昇でした。米国とEUの関税交渉の行方に対して神経質な展開となりました。下旬に合意に達しましたが、プラス材料としては限定的でした。ECB（欧州中央銀行） は利下げを見送りました。

米国では、長期金利（10年国債利回り）は上昇しました。月前半は、経済指標が堅調な中、大型減税・歳出法案の可決に加え、関税引き上げに伴うインフレ懸念から、金利は上昇しました。月後半は、パウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長の解任が否定されたことなどを受けて金利は上昇幅を縮小した後、一進一退となりました。FOMCでは政策金利は据え置かれたものの、パウエル議長の会見がややタカ派（インフレ抑制を重視する立場）的と捉えられたことから金利は上昇しました。

ユーロ圏では、長期金利（ドイツ10年国債利回り）は上昇しました。月前半は、米金利の上昇に連れて上昇しました。月後半は、米金利に追随し一時金利は低下したものの、米国とEUの関税交渉が合意間近との報道を受けて金利が上昇しました。また、ECB理事会では予想通り政策金利が据え置かれましたが、ラガルド総裁の会見がややタカ派的と捉えられ、金利上昇要因となりました。

＜運用経過＞

7月、当ファンドの運用実績はプラスとなりました。先進国株式が主なプラス要因となりました。投資行動としては、キャッシュ等の比率を引き上げ、先進国株式と先進国国債の比率を引き下げました。7月末時点での先進国株式への配分比率は54.9%となりました。

＜為替ヘッジなし＞

当ファンドの運用実績は、先進国株式と為替が主なプラス要因となり、プラスとなりました。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

ダイナミック・マルチアセット戦略ファンド（為替ヘッジなし）/（限定為替ヘッジ）

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合　　作成基準日：2025年07月31日

※ このページは「アリアンツ・グローバル・マルチアセット・サステナビリティ・バランス（WTシェアクラス）」について、アリアンツ・グローバル・インベスターズ・アジア・パシフィック・リミテッドおよびアリアンツ・グローバル・インベスターズ・ゲーエムベーハー等から提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

ファンドマネージャーコメント

＜限定為替ヘッジ＞

当ファンドの運用実績は、先進国株式が主なプラス要因となり、プラスとなりました。

＜今後の見通し＞

株式市場全体については、慎重ながらも楽観的な見方を維持しています。地域別比較では、米国よりも欧州やアジアの方に魅力があると評価しています。世界経済の成長鈍化や米国の輸入関税の影響により企業収益全般は打撃を受けるとみられる一方、欧州の2025年の企業収益は緩やかに成長し、2026年には大幅に加速すると予想しています。

ユーロ圏の成長率とインフレ率を取り巻く環境は、米国債に対する欧州国債の優位性の下支えになると考えています。選択的な社債投資は、引き続きトータルリターンを改善するための有力な選択肢と考えられます。現在はリスクプレミアム（証券の期待収益率と無リスク金利との差）が低水準となっているため、よりクオリティの高い債券を選好しています。新興国債券は、堅固なファンダメンタルズ（基礎的条件）、良好な実質リターン、中央銀行の利下げ期待等が引き続き追い風になると見込まれます。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

■設定・運用

三井住友DSアセットマネジメント Be Active.

ダイナミック・マルチアセット戦略ファンド（為替ヘッジなし）/（限定為替ヘッジ）

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合　　作成基準日：2025年07月31日

ファンドの特色

1. 主として世界各国の株式や債券など、さまざまな資産に分散投資します。
   - ●ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。
   - ●先進国株式、投資適格債券を中心に、グローバルな分散投資を行います。
   - ●現物投資に加えてデリバティブ取引を行い、投資環境に応じて株式や債券などの各資産の実質的な配分比率を機動的に変更します。
   - ●想定されるポートフォリオの下落率をモニタリングし、下落率が一定水準を超えると判断された場合、実質的な投資比率を縮小します。
   - ●ルクセンブルグ籍米ドル建て外国投資信託では、米ドル建て以外の資産については、投資環境に応じて対米ドルでの為替取引を行い、米ドルに対する為替変動リスクの低減を図ります。

2. 実質的な運用は、マルチアセット戦略において長期の実績を持つ、アリアンツ・グローバル・インベスターズ＊が行います。
   ＊アリアンツ・グローバル・インベスターズは、アリアンツSE傘下の資産運用会社グループです。当ファンドが投資対象とする外国投資信託の投資顧問会社であるアリアンツ・グローバル・インベスターズ・アジア・パシフィック・リミテッド、アリアンツ・グローバル・インベスターズ・ゲーエムベーハー、アリアンツ・グローバル・インベスターズ・UK・リミテッド、アリアンツ・グローバル・インベスターズ・ジャパン株式会社およびアリアンツ・グローバル・インベスターズ・シンガポール・リミテッドを含みます。

3. （為替ヘッジなし）と（限定為替ヘッジ）の2つのファンドからご選択いただけます。また、各ファンド間でスイッチングが可能です。
   - ●（為替ヘッジなし）では、米ドル建ての組入れ外国投資信託証券に対し、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
   - ●（限定為替ヘッジ）では、米ドル建ての組入れ外国投資信託証券に対し、原則として米ドル売り円買いの為替取引を行い、為替変動リスクの低減を図ります。
     なお、外国投資信託証券を通じて保有する米ドル建て以外の資産で、対米ドルでの為替取引を行わない資産については、米ドルに対する当該通貨の為替変動の影響を受けます。
   ※販売会社によっては、スイッチングを行わない場合があります。また、いずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

- ●当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- ●運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- ●投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- ●当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

■ 株式市場リスク

【株価の下落は、基準価額の下落要因です】

内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、株価が下落した場合はファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 非上場株式への投資リスク

【非上場株式の価格の下落は、基準価額の下落要因です】

非上場企業の発行する株式は、一般的に上場企業の発行する株式に比べて、その発行企業による情報開示が十分でない場合や、流動性が著しく劣る場合があり、株価が極めて大きく変動する可能性があります。また、株式の発行会社の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、資産価額が下落し、不測の損失を被るリスクがあります。その結果、上場株式のみに投資する場合と比べてファンドの基準価額が大きく下落する要因となります。

ダイナミック・マルチアセット戦略ファンド（為替ヘッジなし）/（限定為替ヘッジ）

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合　　作成基準日：2025年07月31日

投資リスク

■ 債券市場リスク

【債券の価格の下落は、基準価額の下落要因です】
一般に債券は内外の経済情勢等の影響による金利の変動を受けて価格が変動します。通常、金利が上昇すると債券価格は下落します。また、格付けが引き下げられる場合も債券価格が下落するおそれがあります。債券価格の下落はファンドの基準価額が下落する要因となります。なお、価格の変動幅は、債券の種類、格付け、残存期間、利払いのしくみの違い等により、債券ごとに異なります。

■ 不動産投資信託（リート）に関するリスク

【リートの価格の下落は、基準価額の下落要因です】
リートの価格は、不動産市況や金利・景気動向、関連法制度の変更等の影響を受け変動します。また、リートに組み入れられている個々の不動産等の市場価値や賃貸収入、個々のリートの事業活動や財務状況等によっても価格が変動します。これらにより、ファンドが組み入れているリートの価格が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 商品市況リスク

【商品市況の下落は、基準価額の下落要因です】
商品市況は、その商品特性に応じて、需給環境、天候等の自然条件、産出地域等の政治、経済、社会情勢等の影響により変動します。商品市況の変動はファンドの基準価額が下落する要因となることがあります。

■ 派生商品リスク

【派生商品の価格の下落は、基準価額の下落要因です】
各種派生商品（先物取引、オプション取引、各種スワップ取引等）の活用は、当該派生商品価格が、その基礎となる資産、利率、指数等の変動以上の値動きをすることがあるため、ファンドの基準価額が大きく下落する要因ともなります。

■ 信用リスク

【債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です】
ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 為替変動リスク

（為替ヘッジなし）
【円高は基準価額の下落要因です】
外貨建資産への投資は為替変動の影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落する（円高となる）場合、円ベースでの評価額が下落し、基準価額が下落することがあります。

（限定為替ヘッジ）
【為替ヘッジにより、円高が基準価額に与える影響は限定的です】
ファンドの投資対象である外国投資信託の組入資産については、原則として、当該外国投資信託の評価額とほぼ同額程度の米ドル売り、円買いの為替ヘッジを行います。
外貨建資産への投資は為替変動の影響を受けますが、原則として対円での為替ヘッジを行うため、その影響は限定的と考えられます。ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。保有する米ドル建て以外の通貨建資産については、米ドルに対する当該資産通貨の為替変動の影響を受けます。
なお、円金利がヘッジ対象通貨の金利よりも低い場合、その金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。また、需給要因等によっては金利差相当分以上にヘッジコストがかかる場合があります。

■ カントリーリスク

【投資国の政治・経済等の不安定化は、基準価額の下落要因です】
海外に投資を行う場合には、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化、取引規制や税制の変更等によって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券等の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

ダイナミック・マルチアセット戦略ファンド（為替ヘッジなし）/（限定為替ヘッジ）

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合　　作成基準日：2025年07月31日

投資リスク

■ 流動性リスク

【市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です】
有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

〔分配金に関する留意事項〕

○ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

○ 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

○ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

● ファンドが投資する外国投資信託では、投資環境に応じて、株価指数先物取引等のデリバティブ取引を活用することにより、実質的な投資比率が当該外国投資信託の純資産総額の125%になることがあり、ファンドの基準価額が大きく変動することがあります。

● ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

ダイナミック・マルチアセット戦略ファンド（為替ヘッジなし）/（限定為替ヘッジ）

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合　　作成基準日：2025年07月31日

お申込みメモ

購入単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額

購入代金

販売会社の定める期日までにお支払いください。

換金単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。

信託期間

2025年11月20日まで（2015年11月27日設定）

決算日

毎年11月20日（休業日の場合は翌営業日）

収益分配

決算日に、分配方針に基づき分配金額を決定します。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。
分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。
分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。
※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

課税関係

●課税上は株式投資信託として取り扱われます。
●公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。
●当ファンドは、NISAの対象ではありません。
●配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

お申込不可日

以下のいずれかに当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。
●ルクセンブルグの取引所の休業日
●フランクフルトの取引所の休業日
●ニューヨークの取引所の休業日
●香港の取引所の休業日
●ルクセンブルグの銀行の休業日
●フランクフルトの銀行の休業日
●ニューヨークの銀行の休業日
●香港の銀行の休業日

スイッチング

販売会社によっては、**（為替ヘッジなし）**および**（限定為替ヘッジ）**の間でスイッチングを取り扱う場合があります。また、販売会社によっては一部のファンドのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

ダイナミック・マルチアセット戦略ファンド（為替ヘッジなし）/（限定為替ヘッジ）

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合　　作成基準日：2025年07月31日

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

○ 購入時手数料
購入価額に3.30%（税抜き3.00%）を上限として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

○ 信託財産留保額
ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

○ 運用管理費用（信託報酬）
ファンドの純資産総額に年1.1825%（税抜き1.075%）の率を乗じた額です。
※投資対象とする投資信託の運用管理費用を含めた場合、年1.7925%（税抜き1.685%）程度となります。ただし、投資対象とする投資信託の運用管理費用は、料率が把握できる費用の合計であり、上記以外の費用がかかる場合があります。また、年間最低報酬額や取引ごとにかかる費用等が定められている場合があるため、純資産総額の規模や取引頻度等によっては、上記の料率を上回る場合があります。
上記の料率は、2024年12月末現在で知り得る情報に基づくものであり、今後、変更される場合があります。

○ その他の費用・手数料
以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
●監査法人等に支払われるファンドの監査費用
●有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
●資産を外国で保管する場合の費用　　等
※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

分配時

所得税及び地方税　配当所得として課税　普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税　譲渡所得として課税　換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

■設定・運用
三井住友DSアセットマネジメント Be Active.

ダイナミック・マルチアセット戦略ファンド（為替ヘッジなし）/（限定為替ヘッジ）

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合　　作成基準日：2025年07月31日

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友DSアセットマネジメント株式会社　　金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第399号 加入協会　　：　一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ　：　https://www.smd-am.co.jp コールセンター　：　0120－88－2976　［受付時間］午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 株式会社りそな銀行
販売会社	ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。

ダイナミック・マルチアセット戦略ファンド（為替ヘッジなし）/（限定為替ヘッジ）

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合　　作成基準日：2025年07月31日

販売会社

販売会社名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人投資信託協会	備考
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第54号	○	○		○		※1

備考欄について

※1：新規の募集はお取り扱いしておりません。

当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に関し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。

■設定・運用

三井住友DSアセットマネジメント Be Active.